

首都圏中央連絡自動車道
大栄 JCT 管理用図面作成業務

特 記 仕 様 書

令和 7 年 1 0 月

東日本高速道路株式会社
関東支社千葉工事事務所

1. 調査等概要

1-1 調査等名 首都圏中央連絡自動車道 大栄 JCT 管理用図面作成業務

1-2 路線名 首都圏中央連絡自動車道（大栄 JCT）

1-3 施工箇所 首都圏中央連絡自動車道
自）千葉県成田市吉岡 地内
至）千葉県成田市吉岡 地内

東関東自動車道
自）千葉県成田市十余三 地内
至）千葉県成田市吉岡 地内

1-4 適用する共通仕様書等

本特記仕様書の他、管理用図面作成業務標準仕様書（以下、「標準仕様書」という。）、令和 7 年 7 月版の東日本高速道路株式会社調査等共通仕様書（以下、「共通仕様書」という。）に基づいて作業を行うものとする。優先順位は、「本特記仕様書」「標準仕様書」「共通仕様書」の順とする。

1-5 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-1 3 「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式第 1 号）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 300 日間

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間

1-5-1 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1-1 2-1 「テクリスへの登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

(1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から 15 日以内

1-6 主な施工内容

内訳書の項目	数 量	備 考
作業計画	1 業務	
現地踏査	1 業務	
測量		
管理用基準点（補助基準点含む）	3.1km	
補助多角測量	15 点	
用地幅杭点測量	3.1km	
道路敷界点及び平面細部測量	2.8 万m ²	
交点設置測量	2.8 万m ²	
管理用図面作成		
面積計算（残地含む）	2.8 万m ²	
管理用図面作成（電子データ）	3.1 km	
土地調書の作成	2.8 万m ²	
打合せ	1 式	

2. 主任補助監督員及び補助監督員の権限

2-1 主任補助監督員の権限

主任補助監督員に委任する権限は共通仕様書 1-6-3 記載事項とする。

2-2 補助監督員の権限

補助監督員に委任する権限は共通仕様書 1-6-4 記載事項とする。

3. 計画工程表

3-1 計画工程表の記載事項

受注者は、共通仕様書 1-1 4-1 に示す作業計画書の計画工程表の作成にあたっては、次の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。

受注者は、完了時期の明示にあたって、発注者または監督員が行う協議や共通仕様書 1-2 2 に示す打合せの実施時期についても十分検討し、計画工程表に記載するもの

とする。また、共通仕様書 1-9-4 に示す照査計画を盛り込むこととする。

なお、作業単位の設定は、下表を標準とするが、計画工程表の提出にあたって監督員と受注者との協議のうえ、決定するものとする。

工種	細目	作業単位	備考
測量	管理用基準点測量（補助基準点含む）	3.1 k m	
	補助多角測量	15 点	
	用地幅杭点測量	3.1 k m	
	道路敷界点及び平面細部測量	2.8 万 m ²	
	交点設置測量	2.8 万 m ²	
管理用図面作成	面積計算	2.8 万 m ²	
	管理用図面作成（電子データ）	3.1 k m	
	土地調書の作成	2.8 万 m ²	

3-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は、共通仕様書 1-2 2 に示す打合せの実施時に、計画工程表に作業の実施状況を記載し、監督員に報告するとともに、調査等打合簿（共通仕様書様式第 1-4 号）に添付するものとする。

なお、受注者は、前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-3 0-1 に準じた協議のうえ、必要に応じ共通仕様書 1-1 4-3 に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。

4. 打合簿の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1-2 2 に示す打合せにあたっては、打合せ前に打合せ項目を整理すると共に、打合せ終了後、速やかに調査等打合簿（共通仕様書様式第 1-4 号）を作成し、監督員に記載事項についての確認を得るものとする。

また、清書・押印した調査等打合簿は、打合せ後 7 日以内に監督員に電子メールにより提出するものとする。

監督員は、提出のあった調査等打合簿に押印のうえ、受領後 7 日以内に受注者に電子メールにより返送するものとする。

5. 秘密の保持

秘密の保持に関する事項は共通仕様書 1-5 0 記載のとおりとする。

5-1 秘密情報及び個人情報の貸与

受注者は、業務のために必要となる秘密情報及び個人情報の貸与を受けたときは、情

報資産預り証（様式第2号）を監督員に対して提出するものとする。

5-2 資料の持ち出しの禁止

- 一 会社又は受注者が管理する秘密情報及び個人情報、物的移動（複製物を作成し、複製物を移動させる場合も含む）、磁氣的・電子的・ネットワーク的移動等の方法を問わず、監督員の許可を得た場合を除き、無断で持ち出してはならない。
- 二 前項の監督員の許可の申請は、情報資産持ち出し等許可申請書（様式第3号）により行うものとする。
- 三 許可を得て複製した文書、図画、電磁的記録等については、受注者にて定期的に棚卸を行い、漏洩、滅失又は毀損等が生じていないことを確認するものとする。

5-3 履行期間終了後の取扱い

- 一 受注者は、本件業務の履行期間終了後、速やかに、秘密情報及び個人情報が記載又は記録された文書、図画、電磁的記録等の媒体（複写物及び複製物を含む。）を返還し、返還が不可能又は困難な場合には、会社の指示に従って、当該媒体を消去又は廃棄するとともに、情報資産返却・消去又は廃棄報告書（様式第4号）を監督員に提出するものとする。
- 二 前項の規定は、共通仕様書1-5 0-9に示す監督員の許可を得て複製した文書、図画、電磁的記録等の媒体についても適用する。
- 三 秘密保持に係る規定は、法令の定めにあるものを除き、履行期間終了後もなお有効とする。

6. 補足事項

6-1 指示及び監督

受注者は、本作業にあたり、監督員と密接な連絡をとり、その指示及び監督を受けなければならない。また、本特記仕様書の解釈に疑義が生じた事項及び明記していない事項については、その都度速やかに監督員と協議し、その指示を受けるものとする。

6-2 保安に関する事項

受注者は、今回の業務において管理人の許可を得て図面等を持ち出した場合においては、盗難等による情報の流出が生じないよう、社内において管理指導を徹底させなければならない。

6-3 請負代金の支払

請負代金の支払いは、すべて東日本高速道路株式会社関東支社千葉工事事務所において行う。なお、部分払いは行わないものとする。

6-4 設計変更

調査等請負契約書第19条の規定に基づき在来工種を変更する場合、当該在来工種の諸経費の算出は、会社の積算基準に従い会社が行うものとする。また、本作業の内容に大幅な変更があったと監督員が認めた場合には、設計変更を行うものとする。

6-5 貸与品

標準仕様書第7条各号に定める貸与資料については必要に応じ受注者に貸与する。

7. 作業細部に関する事項

7-1 全体計画

標準仕様書第10条に基づく監督員との打合せについては、実際に作業を行う測量作業の責任者を立会わせるものとする。また受注者は測量作業が完了次第報告し、図面作成作業を開始する前に図面作成の責任者立会の上、作成方法について会社より説明を受けるものとする。

7-2 図面作成

- 一 標準仕様書第26条に基づく図面の記載のうち仕様書に記載のないもの又は不明なものについては、必ず監督員に対し確認し記載を行うこと。
- 二 標準仕様書第27条に規定する図面の縮尺は500分の1とする。

7-3 仮成果品の納品

成果品の納入に先立ち、暫定版の管理用図面A及び管理用図面Bを納品するものとする。なお暫定版ではあるが最終の成果品と同等の納品を行うこととする。

7-4 成果品の照査

本業務の成果品となる測量成果簿及び管理用図面は、納品前に監督員による事前確認を受けるものとし、監督員による確認期間を考慮したスケジュールで納品前の仮納品を行うものとする。また、仮納品の提出にあたり受注者で十分な照査を行い提出するものとする。

7-5 打合せ

本業務における打合せの回数は業務内容確認を含め、7回とする。打合せの数量は、一式とし、履行状況により打合せ回数が増減しても、打合せの費用の精算はおこなわないものとする。

7-6 作業範囲

首都圏中央連絡自動車道 千葉県成田市吉岡 地内 (STA. 102+40) から千葉県成田市吉岡 地内 (STA. 110+40) まで (路線延長 0.8 キロメートル)、東関東自動車道 千葉県成田市十余三 地内 (STA. 48+00) から千葉県成田市吉岡 地内 (STA. 61+00) まで (距離延長 1.3 キロメートル) とする。

7-7 その他業務に関する事項

- 一 今回の測量作業において、供用区間の本線内への立入りが予想される場合、関係部署への連絡を要するため、作業期間や作業時期等をあらかじめ監督員へ協議・報告をすること。
- 二 設置する基準点の点名、各種境界点名については別途監督員の指示を受けるものとする。
- 三 管理用補助基準点測量・補助多角測量において金属鋲・プラスチック杭等を打設することとなるが、歩行者への配慮・車の出入りがあることを想定した選点を行うこと。

7-8 管理用基準点測量 (補助基準点を含む)

今回の測量範囲において、首都圏中央連絡自動車道第二工区区間で使用した国土交通省の基準点及び弊社で設置した管理用基準点を用いて、図面に作成に必要な基準点を新たに設置する作業をいう。

なお、使用する既知点については十分な精度確認を実施し使用することとし、使用既知点の精度不良や亡失があった場合は速やかに監督員へ報告すること。

7-8-1 管理用基準点測量 (3 級)

管理用基準点は見通しが良く、管理上支障のない本線内に設置するものとし、設置場所については監督員の了解を得ることとする。

管理用基準点は設置前・設置中・設置後の写真を成果品として納品すること。

7-8-2 管理用補助基準点測量 (4 級)

管理用補助基準点については原則、移管敷地または事業用地内に設置することとし、やむを得ず民有地等に設置する特別な事情があるときは監督員と協議のうえ作業を実

施する。

7-9 補助多角測量

補助多角測量に用いる標杭は補助基準点と区別が出来るようにすることとし、視通が難しい場合に開放トラバース測量にて作業を行う。標準仕様書3章1節20条において「敷地外等に補助多角点を設置する必要がある場合」とあるが、移管敷地または事業用地内への設置も可とし、やむを得ず民有地等に設置する特別な事情があるときは監督員と協議のうえ作業を実施する。

7-10 道路敷界点測量及び平面細部測量

7-10-1 道路敷界点測量

既管理用図面作成区間において道路敷界点の亡失や破損大きな誤差を発見した場合は速やかに監督員へ報告し指示を受けるものとする。

7-10-2 平面細部測量

すでに管理用図面が作成済みの区間において弊社が貸与する平面図と現地に差異が生じている場合は速やかに監督員へ報告し指示を受けるものとする。

7-11 交点設置測量

移管敷地について、標準仕様書第21条に基づき点検した用地幅杭線と各筆界との交点（既知点のうち誤謬、欠損に該当するもの）及び同仕様書第24条に基づき計算を行った道路敷界線と各筆界との交点（新点）に、登記申請に耐えうる境界標識の復元又は設置するものとする。やむを得ない特別な事情が無い限り木杭やペンキ等は不可とし、事前に監督員と作業手順、境界標識の種別等について協議のうえ、その指示を受けるようにする。

7-12 管理用図面作成

今回の作業では既供用路線ごとの管理用図面成果品があるため、その成果との整合を図ることとし、既存成果と合致しない場合は速やかに監督員へ当該箇所が判る図面を提出し、協議・承諾を得たうえで図面の作成を行うものとする。

7-12-1 管理用図面 A

道路敷界点及び平面細部測量で得た成果を基に出来高の構造物、監督員から貸与する平面図を重ね合わせ図面を作成するものとし、監督員が指定する図面作成範囲の周辺情報を表示させることとする。なお、座標一覧表はこの図面 A 上に表示させることとする。

7-1 2-2 管理用図面 B

管理用図面 B とは、平面等の構造物の記載をせず、土地区画・分筆予定線並びに移管予定敷地の求積結果を表示させ作成する作業をいう。

図上に表示させる移管敷地の面積は分筆予定面積を小数点第二位まで表示し、また、公簿面積と大きな差異がある場合は公簿面積も併記して表示させることとする。

8. 疑義事項

本仕様書に定めのない事項及び疑義が発生したときは、その都度協議するものとする。

様式第 1 号

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）
支社長（所長） 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

（調査等名）

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日） （3-2. 受注者が設定した業務の終期）

以 上

様式第2号

情報資産預り証

(元号) 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社等（事務所等）

監督員 殿

受注者

〇〇〇〇株式会社

管理技術者

〇〇〇〇株式会社は、東日本高速道路株式会社の情報資産を下記のとおり預かることとします。

なお、〇〇〇〇株式会社は、善良な管理者の注意義務をもって、当該データを下記の目的のためにのみ使用するものとし、また、当該目的のために必要な作業の終了後は、当該データを東日本高速道路株式会社に返却し、あるいは、消去又は廃棄いたします。

記

1. 目 的 : _____
2. 対 象 情 報 資 産 : _____
3. 預 か り 方 法 : _____
4. 返却・消去又は廃棄方法 : _____
5. 返却・消去又は廃棄予定日 : _____ 年 _____ 月 _____ 日

以 上

様式第 3 号

情報資産持ち出し等許可申請書

(元号) 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社等（事務所等）

監督員 _____ 殿

受注者

_____ ○○○○株式会社

管理技術者 _____

○○○○株式会社は、下記の東日本高速道路株式会社の情報資産を（複製・持ち出し）したく、許可申請いたします。

なお、○○○○株式会社は、善良な管理者の注意義務をもって、当該データを下記の目的のためにのみ使用するものとし、また、当該目的のために必要な作業の終了後は、当該データを東日本高速道路株式会社に返却し、あるいは、消去又は廃棄いたします。

記

1. 目的 : _____
2. 対象情報資産 : _____
3. 持ち出し（あるいは複製物の保管）先 : _____
4. 返却・消去又は廃棄方法 : _____
5. 返却・消去又は廃棄予定日: _____年 _____月 _____日
6. 複製物の数 : _____

※ 6 については複製する場合のみ記載すること

以 上

様式第 4 号

情報資産返却・消去又は廃棄報告書

(元号) 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社等（事務所等）

監督員 _____ 殿

受注者

_____ ○○○○株式会社

管理技術者 _____

○○○○株式会社は、(元号) 年 月 日に東日本高速道路株式会社より預かりました情報資産
を下記のとおり返却、あるいは、消去又は廃棄いたしました。

記

- 1. 返却・消去又は廃棄対象データ : _____
- 2. 返却・消去又は廃棄方法 : _____
- 3. 返却・消去又は廃棄予定日 : _____年_____月_____日

以 上